

ヤマト興産株式会社 「次世代育成支援法」対応行動計画

代表取締役 片倉 主税 ㊟

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、仕事と私生活との調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行い、地域社会への貢献活動を推進するために、前回に継続して次のように行動計画を作成する。

1. 計画期間 2019年5月1日 ～ 2021年4月30日までの2年間

2. 内容

目標1：計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする。

男性社員・・・計画期間中に1人以上取得すること

女性社員・・・取得率を50%以上にする

<対策>

- 2019年6月1日～ 男性も育児休業を取得できることを周知するため、管理職を対象とした研修の実施（会議体の中で対応）
- 2019年7月1日～ 育児休業制度の社員への案内回覧と新入社員への説明事項への盛り込み

目標2：地域の高校生のインターンシップの受け入れを行う。

<対策>

- 2019年5月～2021年4月 前回実績を踏まえ、学生への段ボール製品知識の周知と労働実体験の提供を行う
- 2019年5月21日～ 県立白楊高校の担当先生と、次回の実施に向けた打合せ開始する

目標3：自社工場である本庄工場を対象とし、社員の子供や地域の子供達に対して段ボールの歴史や製品について学び、工場内を見学できる「子供参観日」を実施する。

<対策>

- 2019年5月～2021年4月 前回実績を踏まえ、児童への工場内見学と段ボール製品へのふれあい企画を検討していく
- 2019年6月～ 年次か隔年次で、周囲の学校との連携を継続して実施していく

以上